

[特 集]

学校経営の観点でとらえた国際理解

— ICT を活用した海外研修プログラム実施例からの一考察 —

小林 輝明

International understanding from the perspective of school management

— A study from an overseas training program using ICT —

KOBAYASHI Teruaki

要約

本研究では、コロナ禍以後の国際交流の実態を明らかにするとともに、国際理解を推進するために必要な学校経営の観点を明らかにした。また、海外研修プログラムにおいて、ICTを活用して安全に実施できかつ経済的負担も少なく済む効果的な実施事例を示した。

キーワード：学校経営、国際理解、ICT活用、海外研修

1. はじめに

教育未来創造会議（内閣官房）がまとめた、未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言 令和5年4月27日）には、『我が国はこれまでにない様々な難局に直面している。人口面では生産年齢人口が1990年代の約70%をピークに減少傾向となり、2050年には約50%となる見込みであり、人口は約1億人にまで減少することが推計されている¹。経済面では、世界のGDPに占める日本の割合が1990年代には約10%であったのに対し、2020年時点では約5%に縮小している²。また、実質賃金の伸びは1990年代以降低調³で、日本の一人当たりの労働生産性はOECD諸国の中でも下位⁴となっている。こうした状況を反映して、経済状況、政府・ビジネス効率性・インフラといったデータ等から算出される世界競争力についての評価も、1位であった1992年を最後に

年々順位を落とし続けており、現在では先進諸国と比べても低い34位⁵となっている。さらに、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている日本の若者は諸外国と比較し少ないといった指摘⁶もあり、こうした状況から脱却するため重要である留学生の派遣・受入れや教育の国際化は直下のとおり厳しい現状となっている。

1. 留学生の派遣・受入れや教育の国際化を巡る現状

（1）日本人学生の派遣の現状

①低調な若者の留学への意識

諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思います」と答える者が5割を超えている⁷。また、日本人が海外留学に行かない理由としては、経済的な理由や語学力不足、留年や就職への不安、情報不足などが挙げられている⁸。』¹⁾と指

摘している。

また、文部科学省では、昭和61年度から隔年で高等学校及び中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部における国際交流等の状況について調査を行っているが、令和3年度の調査では

『【派遣について】』

1 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）

・1,217人（平成29年度から41,576人減）〔前回調査：42,793人〕

・行先多い順にアメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、ニュージーランド

2 高校生の留学（3か月以上）

・1,901人（平成29年度から2,175人減）〔前回調査：4,076人〕

・行先多い順にカナダ、アメリカ、イギリス、オーストラリア

3 高校生の外国への修学旅行

・0人〔前回調査：179,910人〕²⁾

となっており、コロナ禍を経て高校生の外国を直接知る機会が極端に減少しており、これまでと違い現在は多くの学生が異文化を体験しないまま就職・進学し、社会人や大学生・短大生・専門学校生になっていることを示している。特に前回調査で18万人もいた修学旅行で外国を経験した高校生が0人となっていることは驚きであり、ようやく「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつあるといえるものの、いったん中止した海外への研修を改めて実施することには不安と躊躇が伴っていることが想像でき、学校経営において最も重要視される安全面を考慮すれば、そう簡単には元通りに踏み出せない現実もあるだろうと思われる。

さらに、全国大学生生活協同組合連合会が発表した第59回学生生活実態調査 概要報告（2024年3月4日）によれば、今回調査結果の5つの特徴のうち、第4に『日常生活の中での不安や悩みはコロナ禍からは落ち着きを見せつつあるが、経済的な不安が相対的に上昇している。』³⁾と挙げられている。

つまり、グローバル社会の進展が、世界と個人に大きなメリットをもたらした一方で、コロナ禍

で冷え込んだ海外への視線と経済の低迷による不安感が、高校生や大学生に大きくのしかかっている状況が読み取れる。

2. 学校経営の観点から

学校の抱える課題が多様化・複雑化する中で、こうした課題に対応し、教育内容の充実、特色ある学校づくりを一層推進することが求められているが、どの課題もすぐに解決できるものではない。

例えば、中央教育審議会は2003年12月16日に「今後の学校の管理運営の在り方について（中間報告）」を発表した。その中で『我が国の初等中等教育は、戦後、6・3・3制の施行などを通じて質的な面での大幅な改善と飛躍的な量的拡大を遂げてきた。学校教育の充実を通じた国民の教育水準の向上は、経済社会の成長・発展に大きく貢献し、生活に豊かな文化をもたらすとともに、我が国が国際社会に貢献し存在感を発揮する上でも大きな役割を果たし、諸外国からも高い評価を受けてきた。

一方、近年、グローバル化、情報化、都市化、少子化など社会構造の急速かつ大きな変化や、国民の意識や価値観の多様化等に伴い、学校教育に対する要請がこれまでになく多様で高度なものになってきている。例えば、グローバル化や情報化などの社会の変化に的確に対応する国際競争力のある教育の実現が求められている。個性や能力の伸長をより一層重視した教育を実現することが求められている。以下略⁴⁾と記されているが、当時指摘されたグローバル化は後期中等教育や高等教育段階においては、途中コロナ禍を経て当時から20年の歳月が過ぎてもむしろ退行したかのようなものである。もちろんGIGAスクール構想の実施によって一気に情報化が進んだ分野もあるが、課題を解決し更に前に進めるためには、専門のスタッフが学校教育に参画し、教員と専門スタッフがそれぞれのもつ専門性を発揮しながら、互いに連携して学校の教育力を高めていくことを学校経営の立場から一層推進する必要があるだろう。

以下高等教育で国際理解を推進するために必要な視点を、学校経営の立場でそれぞれ検討してみ

たい。

- ・後期中等教育段階での国際交流について
- ・高校生の留学に対する意識について
- ・高等教育における学生の貧困化について
- ・異文化を肌で感じる重要性について
- ・言語の習得を主とした考え方から感性を養うことへの転換について

3. 後期中等教育段階での国際交流

令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について調査を行った結果によれば、『政府目標である「第3期教育振興基本計画」における数値目標（令和4年度に日本人高校生の海外留学生6万人）の数値となる、高校生の留学生数は0.3万人となり、前回調査時（平成29年度）の4.7万人から4.4万人減少している。』²⁾

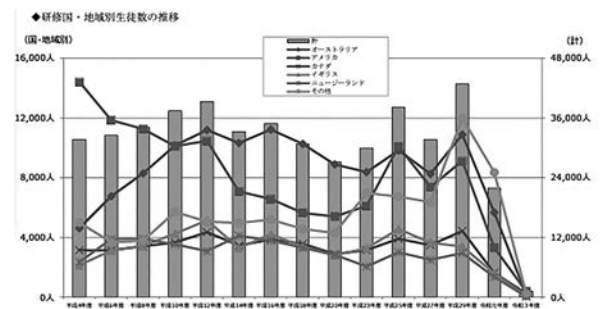
また、『外国への研修旅行（※）に派遣された高校生は1,217人（平成29年度から41,576人減）。また高校生を派遣した学校数は150校。行先は19か国・地域にわたり、最も多いのはアメリカ（400人）、次いでカナダ（243人）、オーストラリア（164人）、イギリス（98人）、ニュージーランド（54人）である。（※）外国への研修旅行：語学等の研修や国際交流等のために外国の高等学校や語学研修所等において学習したり、または交流事業等に参加したりすることを目的とする3か月未満の旅

表1 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）令和3年度と元年度の比較²⁾

<令和3年度>								
	学校数 (実数)	研修先 国・地域数 (※)	アメリカ	カナダ	オーストラリア	イギリス	ニュージーランド	その他
公立	165校	15か国・地域	20人 (18校)	62人 (10校)	4人 (4校)	57人 (8校)	1人 (1校)	107人 (16校)
私立	120校	13か国・地域	372人 (36校)	181人 (27校)	160人 (5校)	41人 (8校)	53人 (3校)	151人 (13校)
国立	5校	1か国・地域	8人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	8人 (1校)
合計	290校	19か国・地域	400人 (55校)	243人 (37校)	164人 (9校)	98人 (16校)	54人 (4校)	258人 (29校)

<令和元年度> (参考値)								
	学校数 (実数)	研修先 国・地域数 (※)	オーストラリア	アメリカ	台湾	イギリス	カナダ	その他
公立	634校	42か国・地域	3,033人 (239校)	1,595人 (208校)	1,722人 (75校)	452人 (69校)	487人 (80校)	3,037人 (447校)
私立	392校	36か国・地域	2,606人 (145校)	2,005人 (132校)	347人 (17校)	1,232人 (67校)	1,127人 (84校)	4,504人 (344校)
国立	10校	18か国・地域	30人 (2校)	9人 (3校)	17人 (3校)	2人 (1校)	4人 (1校)	125人 (21校)
合計	1,036校	50か国・地域	5,669人 (386校)	3,609人 (343校)	2,086人 (95校)	1,706人 (137校)	1,618人 (165校)	7,666人 (812校)

図1 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）の推移²⁾



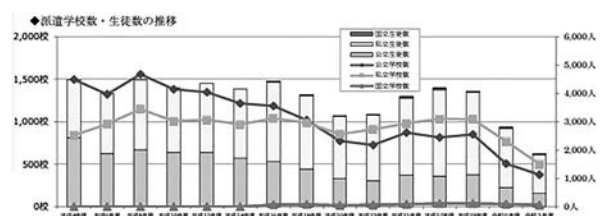
また、高校生の留学（3か月以上）については、『外国の高等学校等に留学した高校生は1,901人（平成29年度から2,175人減）。また高校生を派遣した学校数は延べ901校。行先は35か国・地域にわたり、最も多いのはカナダ（973人）、次いでアメリカ（499人）、イギリス（60人）、オーストラリア（53人）である。』²⁾

表2 高校生の外国への留学（3か月以上）令和3年度と元年度の比較²⁾

<令和3年度>							
	学校数 (実数)	留学先 国・地域数 (※)	カナダ	アメリカ	イギリス	オーストラリア	その他
公立	294校	30か国・地域	98人 (86校)	170人 (116校)	12人 (10校)	22人 (15校)	156人 (150校)
私立	289校	30か国・地域	870人 (184校)	320人 (155校)	44人 (23校)	29人 (14校)	152人 (127校)
国立	12校	8か国・地域	5人 (4校)	9人 (7校)	4人 (2校)	2人 (2校)	8人 (6校)
合計	595校	35か国・地域	973人 (274校)	499人 (278校)	60人 (35校)	53人 (31校)	316人 (283校)

<令和元年度> (参考値)							
	学校数 (実数)	留学先 国・地域数 (※)	アメリカ	カナダ	ニュージーランド	オーストラリア	その他
公立	334校	38か国・地域	240人 (145校)	85人 (67校)	60人 (44校)	76人 (40校)	223人 (210校)
私立	357校	41か国・地域	533人 (196校)	623人 (153校)	430人 (115校)	243人 (74校)	310人 (233校)
国立	13校	17か国・地域	25人 (10校)	2人 (2校)	1人 (1校)	1人 (1校)	18人 (16校)
合計	704校	45か国・地域	798人 (351校)	710人 (222校)	491人 (160校)	320人 (115校)	551人 (459校)

図2 高校生の外国への留学（3か月以上）の推移²⁾



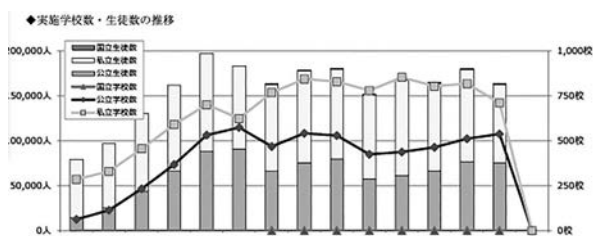
高校生の外国への修学旅行については、『修学旅行で外国を訪れた高校生は令和3年度は0人（平成29年度から179,910人減）、実施校は0校。』²⁾となっている。

表3 高校生の外国への修学旅行
令和元年度²⁾

<令和元年度> (参考値)

	学校数 (実数)	旅行先 (国・地域数)	台湾	アメリカ	シンガポール	オーストラリア	マレーシア	その他	計 (延べ数)
公立	446校	23か国・地域	36,800人 (208校)	7,656人 (64校)	11,943人 (92校)	3,348人 (37校)	5,831人 (48校)	9,929人 (88校)	75,507人 (537校)
私立	439校	34か国・地域	10,095人 (85校)	17,623人 (129校)	11,562人 (80校)	12,959人 (93校)	5,118人 (41校)	29,690人 (281校)	87,047人 (609校)
国立	8校	10か国・地域	0人 (0校)	6人 (1校)	66人 (1校)	20人 (1校)	119人 (1校)	629人 (7校)	840人 (11校)
合計	893校	35か国・地域	46,895人 (293校)	25,285人 (194校)	23,571人 (173校)	16,327人 (131校)	11,068人 (90校)	40,248人 (376校)	163,394人 (1,257校)

図3 高校生の外国への修学旅行の推移²⁾



もちろん外国に行かなくても国際交流は実施できる。しかし、高等学校等における国際交流活動の状況については『令和3年度に異文化理解や国際的視野の涵養を目的として、海外の生徒や日本国内の留学生等との交流を行うなどの国際交流活動を実施した高等学校等は1,373校。活動内容は「海外の高校・大学等との交流」が延べ1,993校、「国内の高校・大学生等に留学している留学生との交流」が延べ756校となっている。国際交流活動の実施に当たって、オンラインを活用した高等学校等は1,129校（回答総数5,530校のうち20.4%）』²⁾となっている。しかも国際交流活動の校数及び人数は延べ数であり、1回の活動で複数の活動内容を実施した場合は、それぞれの活動内容に集計しているので、実際の人数はもっと少ないことが見込まれる。

表4 高等学校等における国際交流活動の状況²⁾

	活動を行った学校数 (実数)	活動を行っていない学校数 (実数)	国際交流活動の内容				オンラインを活用して活動を実施 (実数)
			海外の高校・大学等との交流	国内の高校・大学生等に留学している留学生との交流	日本に居住している外国人児童生徒等との交流(留学生は除く)	その他	
公立	963校	3,266校	50,819人 (1,431校)	31,840人 (415校)	6,283人 (76校)	11,652人 (148校)	805校
私立	386校	854校	16,803人 (526校)	14,541人 (320校)	1,301人 (56校)	3,131人 (126校)	304校
国立	24校	37校	990人 (36校)	949人 (21校)	0人 (0校)	323人 (9校)	20校
合計	1,373校	4,157校	68,611人 (1,993校)	47,330人 (756校)	7,584人 (132校)	15,106人 (283校)	1,129校

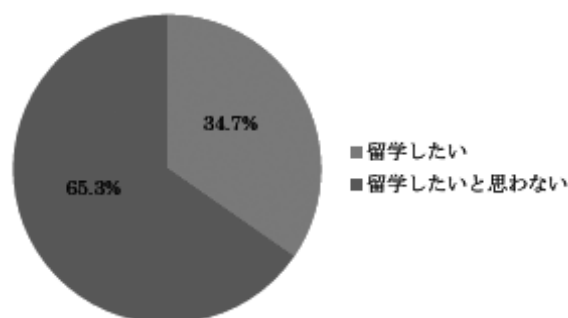
コロナ禍によってこのように全国の高等学校で国際理解を停滞させる状況となっており、各学校が積極的に海外へ学生を派遣する機会を新たに設置することが求められている。

4. 高校生の留学に対する意識

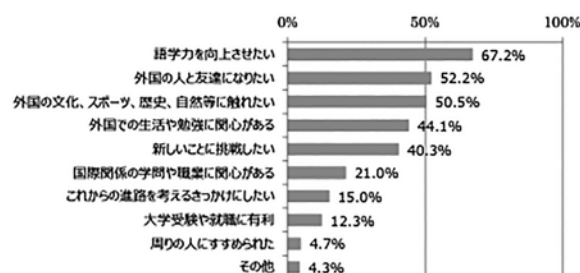
令和3年度高等学校等における国際交流等の状況では、各高等学校等において任意の3クラスを無作為に抽出し、生徒416,423人を対象に留学に対する意識調査も行っている。以下はその結果である。²⁾

図4 高校生の留学に対する意識²⁾

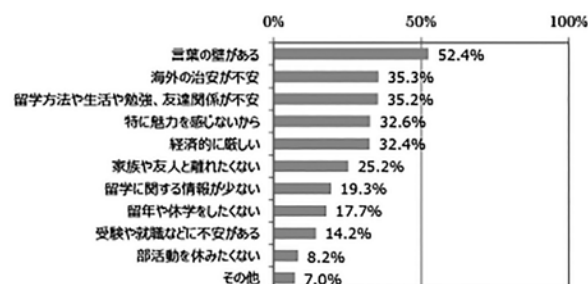
①海外に留学したいと思うか？



②海外に留学したい理由は何か？



③海外に留学したいと思わない理由は何か？



外国に留学したいと考える高校生は1/3程度であり、実に6割を超える高校生が外国に留学したいと思っていないことがわかる。また、どちらの理由にも語学力が関係している。留学をしたいと思わない高校生の理由には「言葉の壁」「治安や海外生活等の不安」「経済的な厳しさ」が上位を占めており、こうした壁、不安、厳しさといった

“負の感情やイメージ”を感じさせない工夫が求められている。

5. 高等教育における学生の貧困化

第59回学生生活実態調査（2023年10～11月、回答数9,873人（30大学生協 回収率22.8%））は学生の生活、主に経済的な側面と大学生の意識や行動を1963年より毎年秋に実施して調べている。それによる調査結果の特徴として『①「学生生活が充実している」と感じている学生は90.2%と、83年以降過去最高となった。「学生の元気」「キャンパスの活気」は確実に回復している。②コロナ禍直後に入学した4年生（2020年4月入学者）のデータ推移や自由記述欄のコメントから、入学時の「無念」「苦難」を受け止め、「学生生活の充実」「自分自身の成長」につなげていった軌跡を窺い知ることができる。③登校日数や対面授業割合はコロナ禍前に近い水準となっているが、サークル加入率はコロナ禍前よりも少なく、大学生活の重点もコロナ禍の前後で違いがある。学生にとっての「充実」の内容や質が変化しているのではないか。④日常生活の中での不安や悩みはコロナ禍からは落ち着きを見せつつあるが、経済的な不安が相対的に上昇している。⑤学生の「暮らし向き」には大きな変化はないが、物価高騰や奨学金返済の不安を背景にお金に関する堅実な価値観が広がっていると推察される。』³⁾と記されている。

また、『「アルバイト」の収入に占める割合は65.2%となり、前年+1.6ポイント。70年以降最大となった。』『日常生活の中で悩んでいることや気にかかっていることは、「生活費やお金のこと」47.0%で最多。以下、「授業・レポート等勉学上のこと」45.5%、「就職のこと」38.4%と続く。』とも示されており、『コロナ禍初年度（20年）調査では「勉学」や「就活・進路」に関する悩み、「対人関係の悩み」が急激に上昇したが、今回は全体としては落ち着きを見せている。』³⁾状況でありながら、大学生が経済的な困窮と漠然とした不安を日々抱えてアルバイトに精を出している面が浮き彫りとなった。時間とお金がかかる海外旅行は、アルバイトの時間が無くなり、出費がかさ

むことから負担が大きく、行きたくても学生個人ではなかなか解決できないものとなっている。

6. 異文化を肌で体験することの重要性

未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）において、「I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」では、『コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流が徐々に回復し、世界各国が国境を越えて人材獲得を進める中で、新たな価値を創造し、日本の成長をけん引する高度人材についてもグローバルな視点や経験が不可欠であり、そのための投資が必要であることを明確にした上で、留学生の派遣・受入れの強化や卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の推進等を通じて、人的交流の活性化や多様性のあるイノベーション人材の育成強化を図り、新たな価値を持続的に創出する社会を構築する。このような取組を通じて国際的な人的交流を活性化し、多様で包摂性のある社会を構築することは、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現を図り、日本の国益に資するとともに、世界平和といった人類全体にとっても大きな意義を有するものにもなる。』¹⁾と記されているが、これはすなわちコロナ禍後の人材育成においてもグローバルな視点や経験が不可欠であり、そのための投資が必要であることを明確にした上で、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現と、世界平和といった人類全体にとっても大きな意義を有するものであることを示している。

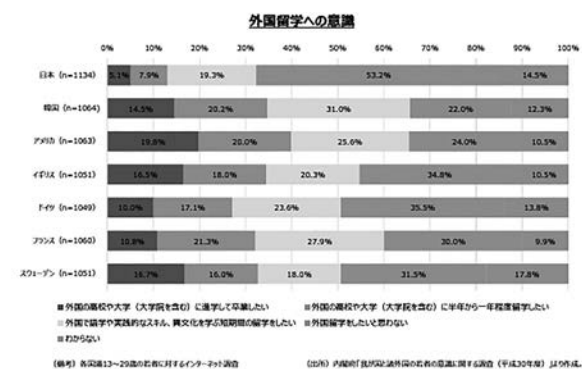
そのためには個人の嗜好や関心の程度に任せるのではなく、学校経営の観点から意図的な海外体験を企画運営して、後期義務教育又は高等教育のカリキュラムに組み込む必要があるだろう。

なぜなら内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」によれば、『諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。』⁶⁾という報告があるからである。コロナ禍前ですら

外国への関心が低い状況であったので、こうした内向き志向を大きく変えることを個人の努力に期待するのには限界がある。

さらに『日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。』⁶⁾ こともわかっており、身近

図5 外国留学への意識の比較⁶⁾



な人が経験した海外研修での体験談や、短期間としても自身が経験した国際交流が将来の留学のきっかけや必要性を感じた要因になることが期待できる。

7. 言語の習得を主とした考え方から感性を養うことへの転換

図6 海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因⁶⁾



令和3年度高等学校等における国際交流等の状況によると、高校生の外国への研修旅行（3か月未満）では行き先の第一位はアメリカであり、次いでカナダ、オーストラリア、イギリス、ニュージーランドとなっており、ほぼすべて英語圏の国である。英語学習の一環として実施しているので

納得のいく渡航先であるが、逆に英語が苦手を感じる学生にとっては、英語圏に行くことに対するハードルの高さが劣等感を抱いたまま渡航につながり、自己肯定感のないままに帰国に至ることもありえる。

文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」によれば、高校生と同様に、大学生にとっても海外留学に行かない理由としては、経済的理由や治

表5 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）の行き先と人数²⁾

単位	研修旅行先 国・地域	公立		私立		国立		計	
		学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
1	アメリカ	18	20	36	372	1	8	55	400
2	カナダ	10	62	27	181	0	0	37	243
3	オーストラリア	4	4	5	160	0	0	9	164
4	イギリス	8	57	8	41	0	0	16	98
5	ニュージーランド	1	1	3	53	0	0	4	54
6	フィンランド	2	52	0	0	0	0	2	52
7	韓国	1	1	1	40	0	0	2	41
8	スペイン	1	40	0	0	0	0	1	40
9	タイ	0	0	1	29	0	0	1	29
10	チエコ	0	0	1	15	0	0	1	15
11	ドイツ	2	3	1	5	0	0	3	8
12	シンガポール	1	1	1	6	0	0	2	7
13	フランス	0	0	1	5	0	0	1	5
14	フィジー	2	2	1	1	0	0	3	3
15	マレーシア	1	2	0	0	0	0	1	2
16	ケニア	1	1	0	0	0	0	1	1
16	スウェーデン	1	1	0	0	0	0	1	1
16	台湾	1	1	0	0	0	0	1	1
16	フィリピン	0	0	1	1	0	0	1	1
	その他	3	3	5	49	0	0	8	52
合計		57	251	92	958	1	8	150	1,217
派遣学校数実数		165		120		5		290	

安への心配、語学力不足などが多く挙げられている。

英語が苦手なために渡航を諦めるのではなく、英語圏ではない国をあえて選ぶことが英語を苦手とする学生にとって、語学の学習のためには大き

図7 学生が興味・関心はあるが、海外留学していない理由^{1) 8)}

		興味・関心はあるが、海外留学していない理由				
		全く あてはまる	まあまあ あてはまる	どちらか というくらい あてはまる	どちらか というくらい あてはまる	全く あてはまる ない
経済的な余裕がないから (渡航費・生活費用など)		(457)	33.2	26.5	20.0	11.4 5.13.7
海外での生活が不安定だから		(457)	21.0	27.9	28.8	11.9 7.0 5.9
留学したいけど語学力が不足しているため諦めている		(457)	24.3	25.3	27.0	13.1 7.1 5.9
留学・休学期間が短いから		(457)	19.6	23.3	23.7	14.6 11.8 7.1
留学に対する情報やイメージが不足しているから		(457)	19.2	21.0	33.3	17.4 8.6 10.5
日本が好きだから		(457)	10.2	20.0	28.8	22.7 10.5 7.8
留学 (授業やゼミ、参加型研修、研究など) を中絶したいから		(457)	13.1	17.8	26.1	19.1 12.9 10.9
自分のやりたいこと・興味分野に留学が必要ないから		(457)	16.1	23.3	25.7	21.0 16.4 8.5
やりたいことが他にないから		(457)	16.4	20.4	24.3	20.1 21.1 8.9
家族・友人・恋人と離れることが嫌だから		(457)	16.5	23.5	18.2	18.1 14.1
留学したいけど家族が反対しているため諦めている		(457)	16.4	22.1	19.8	21.5 13.3
海外生活 (留学・サーカス・アルバイト・学生生活) を中断したくないから		(457)	10.6	13.6	18.9	20.7 17.9 16.3
留学への影響が不安定だから		(457)	13.2	20.4	24.9	18.2 14.6
持病があることや時間的制約があると合わないから		(457)	10.3	21.8	25.5	22.5 16.3
周囲から反対されているから		(457)	11.6	21.1	29.2	30.9

なモチベーションとなることを提言したい。なぜなら英語圏では「流暢な英語」対「たどたどしい英語」となるので「できない自分」が明確になり意欲よりも自己効力感の低さにつながってしまう

からである。しかし非英語圏であれば、相手も英語が話せないとわかっているので「たどたどしい英語」対「たどたどしい英語」となり、お互いに「頑張って通じたこと」が「自己効力感」につながりやすいからである。また、スペイン語、ドイツ語、フランス語、イタリア語などが飛び交うヨーロッパにおいては、英語が下手であったり癖のある発音だったりするのが当たり前であるので、相手の言うことを何とか理解しようという姿勢が誰にでも見られる。表記の文字も話す言葉も全くわからないからこそ、身振り手振りの非言語コミュニケーションを駆使して、一文字でも覚えた単語を使って意思伝達することになる。ゆえに、英語で何とか通じた時の喜びが、以後の言語学習のモチベーションにもつながるのだと思う。非英語圏への渡航は、英語の苦手な学生にとって、むしろ言葉の壁を低く感じさせる効果があり、言葉の壁によって諦めていた海外での異文化体験を実現できるものと言えよう。

どんなに短期間でも海外での異文化を、見て聴いて味わってくること、つまり肌で感じてくることは、感性の豊かな成長期には大変重要で貴重なものである。人材育成にかかわる学校教育において、異文化のシャワーをこれでもかと学生に降り注がせることを、学校経営の視点として一層取り入れられることを期待したい。

8. ICTを活用した海外研修

コロナ禍以後、世界の分断は進み、世界のさまざまな国や地域で、いまなお紛争が続いている。2024年を終える段階でもウクライナ戦争とイスラエルの軍事行動は終わりが見えない。こうした世界情勢の中で海外研修プログラムを実施しようとする場合、第一に必要な点は「安全」である。いうまでもなく、これまでも安全を第一に実施されてきているのは明らかであるが、銃やテロなどにより突発的に何が起こるのかわからない怖さや、治安の悪化が急激に進んで帰国できなくなるような不安定さ、そして分断が進む中で人々の中に潜む差別や誤解から生じるトラブルなどの不安が、これまで以上に高まっている。

安心・安全を重視した海外研修を実施するにはいくつかのポイントがある。

①日系の航空会社を選ぶ

飛行機の搭乗に関するトラブルは少なくない。スタッフに日本語が通じること、日本的な配慮のある対応が期待できることを考えればもっとも安心な航空会社といえる。また、直行便の利用が時間的身体的な負担も少なく、ロストバゲージの心配もない。日系の航空会社が利用できなければ、欧米の航空会社を利用し、乗り継ぎも同じ航空会社にすることでロストバゲージのリスクを下げることができる。

②三ツ星以上のホテルを選ぶ

三ツ星以上のホテルであれば、どの地域や国でも大きなトラブルもなく安心して過ごすことができる。お湯が出ない、トイレが流せない等の瑕疵がないだけでなく、ホテル内の治安や安全が保たれていることが求められるからである。

③早朝深夜発着を避け、空港から専用車でピックアップする

疲れて到着した空港で大きなスーツケースを引きながら移動することは、思わぬトラブルにつながりやすい。まして早朝や深夜発着の便だと公共交通機関も利用しづらく人も少ないので危険である。地下鉄や電車の移動による緊張感よりも専用車に乗ってしまえばよいという安心感は旅の到着時には強く感じる。

④ホテルから目的地までは専用車で送迎する

ホテルが繁華街にあれば治安の不安が、郊外にあれば移動のロスが生じる。不安に感じる動線を専用車で移動することは、安心と時間の短縮につながる。

⑤日本語の現地ガイドを帯同させる

現地のことをよく知っていて、トラブル時にも言葉の壁を感じさせない現地ガイドの果たす役割は大きい。ガイドの帯同は引率者の負担を最大限に小さくしてくれるものとなる。

もちろん引率の人員を増やしたり、こうしたより安全安心を求めた手配をしたりすれば、費用は高額になってしまう。リスクや不安感は下げられるものの、経済的に困窮している学生の現状を考

えると、一部を除いてあまり現実的ではない。むしろ費用を高額に設定することでリスク回避をしようとすればするほど、学生の参加が遠ざかる結果となってしまいうだろう。

ではどのようにすればよいだろうか。安全・安心で、経済的な負担を少なくする、という相反する課題を解決し効果的な実施をする唯一の手段は、ICTを最大限に活用することだと思われる。つまり、予算を抑えるために航空会社やホテル、移動に関してリスクの高まる選択をするが、実施に際してはICTを活用することでリスクを下げる行動につなげるということである。

以下、海外研修プログラム実施前、実施中、実施後のそれぞれの段階での実践をスペイン マドリードを例にして紹介する。

9. スペインマドリードでの 研修実施例から

(1) 海外研修プログラム実施前

① Google Earth (アプリ)

訪問する都市や街並みの3D画像をブラウザから探索することができるアプリである。Googleドライブでプロジェクトを作成させることで、自分たちが研修旅行で訪問する場所を調べてまとめ、発表するということを主体的に行うことができる。街並みや距離感などを事前に把握しやすく、各地点における注意点もイメージしやすくなる。

② Google マップ (アプリ)

地図だけでなく、ルート検索やナビなどの機能を備えたマップアプリであり、現在地の確認もできる。バスや地下鉄のルートや出発時間、近くの店の検索など便利な機能がたくさんある。

③ 航空券購入アプリ

旅行会社を通して航空券を購入することが多いが、人数が少なければ格安航空券を販売するサイトから購入することもできる。日程と目的地を入力すれば、価格やフライトの比較が一覧になっているサイトはいくつもあるので使いやすいものを選ぶ。ただし購入枚数には限りがあったり、キャンセルが不可であったりするので、注意も必要で

ある。

④ Wi-Fi ルーター

訪問する国と日程に合わせてレンタルする。空港で出国時に借りて帰国時に空港で返すのが楽。レンタル会社はたくさんあり、価格も容量によって異なる。1台で何人かシェアできるが、必ず一人1台とする。海外でネットにつなげられるかどうか、リスク管理で最も重要だからである。

⑤ 海外保険

海外保険もネットで契約できる。補償金額の大小は別としても、必ず海外でのケガ・病気・携行品損害、賠償責任、航空機寄託手荷物遅延等費用等トラブルに24時間365日対応で、日本語サポートのあるものにする。

⑥ Omio (サイト)

Omioは、ヨーロッパを中心に鉄道や高速バスなどの交通機関のチケットを検索して予約できるオンラインサービスである。出国前に日本語で現地の交通機関の予約が取れるだけでなく、価格の比較もできる。Omio以外にも予約サイトはあるので使いやすいものを選ぶとよい。

⑦ 鉄道・バス会社の直営サイト

スペインを例にすると、マドリードーバルセロナ間を走る高速鉄道はAVE、IRYO、OUIGO、AVLO等いくつかある。曜日や時間帯によっても違うが、予約が早い方が低価格で購入できる。こうしたサイトに日本からアクセスして事前に予約をしておけば安心である。

⑧ ホテルの予約サイト

Booking.comやExpedia、Agoda、trivagoなどそれぞれの特徴を出したサイトがある。海外のホテルでも日本語で検索でき、部屋や価格の比較もできる。希望するホテルを事前に調べ、予約・支払いを済ませておけば、メールで予約票が送られてくる。現地ではスマホ画面を示せばチェックインができて支払いもない。もちろんホテルの直営サイトからの購入でも構わない。

⑨ 見学施設の予約サイト

例えば世界遺産のサグラダファミリアは事前に予約していないと入場できない。博物館や教会も入場できる時間や曜日が限られている。また、滞

在中に工事期間と重なって見学できない場合も考えられる。こうした情報は出国前でもネットを利用していくらでも情報を集めることができる。

（２）海外研修プログラム実施中

① SNS

日本ではLINEがよく使われているが、メッセージのやり取り、通話ができるものを利用する。このアプリを使えば、外国にいてもお互いに通話ができるだけでなく、日本との通話も無料である。LINEグループを作っておけば、全体への連絡事項を即座に周知できるだけでなく、各自が撮影した写真の共有も可能になる。ただし国によって利用しているSNSは異なるので、例えば訪問国でWhatsApp（ワッツアップ）を使っていたら、事前に登録をしてから出国し、現地の方とのやり取りに利用する。

② 現地の交通機関検索アプリ

例えばスペインマドリードの交通機関を利用する際には、「Madrid Metro | Bus | Cercanías」アプリが活用できる。このアプリを使えばバスの待ち時間や地下鉄、電車の時刻表がわかる。電車の直営アプリRenfeと組み合わせることで、より正確に時刻表や行き先、料金などの情報を得ることができる。ただし外国では時刻表通りに電車やバスが運行されるとは限らないので注意も必要である。

③ タクシー配車アプリ

マドリードやバルセロナのような大都市の大通りには、日中は空車のタクシーが走っていることが多いので流しのタクシーを拾うことができる。しかし車社会のため郊外や地方都市ではめったにタクシーは見かけない。そのため観光地でタクシーを利用しようとするれば、駅や広場にあるタクシー乗り場の前で待ち続けるしかない。タクシー配車アプリFREE NOWはヨーロッパ各国で使え、目的地を指定すればルートや運賃、所要時間などが表示される。言葉がわからなくても指定した場所まで最短でタクシーが来るので、安心して利用することができる。

④ 位置情報共有アプリ

whooは位置情報の共有アプリである。このア

プリを使えば「今どこにいるか」をリアルタイムで知らせ合うことができる。海外で怖いことは、一人はぐれることである。これまでは地図アプリを使って現在地を把握し、経路を検索しそのルートを使って全体に合流することや、LINE通話で連絡を取りながら場所の確認を行ってきたが、位置情報が共有できれば、学生が自由行動をしていても常にその位置を把握しておくことができるようになる。

（３）海外研修プログラム実施後

① Google スライド

帰国後の報告会でプレゼンテーションを行う場合、対面でスライドを作成できればよいが、その機会が限られているようなときには、このアプリを使うと便利である。もちろんパワーポイントやドキュメントを利用しても共同で作成してもよい。

② 動画編集アプリ

プレゼンテーションソフトを利用した報告だけでなく、多くの写真を組み合わせた動画の視聴があるとより充実した報告会となる。当然参加者にとっても貴重な思い出の作品となる。CapCutは無料で利用でき、簡易にクオリティの高い動画を作ることができるアプリであり、他の多くの動画作成アプリと同様に、製作しながら研修を改めて振り替えることができるので、事後のまとめに有用である。

10. まとめ

コロナ禍を過ぎた今、学校経営の観点から海外研修プログラムを実施しようとするれば、予算があるのなら別だが、旅行会社にすべてを委託したり、現地ガイドと専用車をフルに利用したりしての実施をしたくても難しくなっている。つまり治安の不安な世界情勢に加えて費用の高騰という重い課題がのしかかっている。そのどちらも簡単には解決できないものではあるが、感性の豊かな若者の視線を海外へ向けさせず、内向き志向にさせてしまうことは人材育成の上で大きな損失につながる。国内の多くの教育機関がそうした状況に陥っている現状を変えるには、短期の研修プログラムでよいので、まず現地の状況に詳しい教員や

職員がICTを駆使して安心・安全に引率を成功させること、そしてそれを繰り返していくしかないだろうと思われる。

日本人学校で教鞭をとった教員や、海外勤務のある教職員、過去に引率経験のある教職員がそれぞれの経験と知識、現地とのコネクションを生かして引率を先導し、新たな海外研修プログラムが開発されることに期待している。

引用・参考文献

- 1) 未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）令和5年4月27日 教育未来創造会議
- 1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
- 2 World Bank「World Development Indicators」
- 3 OECD.stat「Average annual wages」
- 4 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2022」

- 5 IMD「World Competitiveness Ranking 2022」
- 6 日本財団「18歳意識調査第20回—社会や国に対する意識調査—」（2019年11月）
- 7 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」
- 8 株式会社マクロミル「学生の海外留学に関する調査2022」（文部科学省委託調査）
- 2) 令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について（令和5年3月31日）文部科学省 総合教育政策局国際教育課
- 3) 第59回学生生活実態調査 概要報告（2024年3月4日）全国大学生生活協同組合連合会
- 4) 今後の学校の管理運営の在り方について（中間報告）（2003年12月16日）中央教育審議会
- 5) 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）内閣府
- ・高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議（令和5～6年度）文部科学省
- ・参考データ集（令和4年9月）内閣官房
- ・我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日）教育未来創造会議